

BTMU PAN ATLANTIC WEEKLY

Vol.42

【政治・経済トピックス】

【目次】

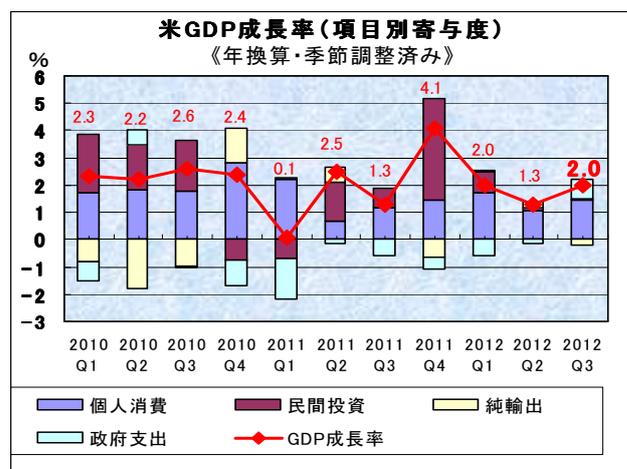
- ◎米国 - ◆第3四半期実質 GDP 成長率は前期比 2.0%増、緩やか乍らも改善傾向を示す
- ◎パナマ - ◆「フリーゾーン土地払い下げ法」に対する国民の反発を受け大統領が法律廃止を決定
- ◎イタリア - ◆シチリア州選挙で「5つ星運動」が勢力を拡大、来年の総選挙に向け存在感を示す
- ◎ウクライナ - ◆最高議会選挙で野党系新党が台頭、連立与党の議席伸び悩みで政局に不透明感

《北米・中南米》

◎米国

◆第3四半期実質 GDP 成長率は前期比 2.0%増、緩やか乍らも改善傾向を示す

10月26日、米商務省より発表された2012年第3四半期(7月～9月)実質国内総生産(GDP、速報値、季節調整済み)は、年換算で前期比2.0%増となった。個人消費や住宅市場の復調を受け、前期(4月～6月)実績の1.3%増から0.7ポイント上昇し、緩やか乍らも改善を見せた。今回GDPの増加に貢献したのは、個人消費や住宅投資、連邦政府支出など。個人消費分野では、自動車や家具家電などの耐久消費財がプラスに転じたことにより、GDPの伸びを約1.4ポイント押し上げた。また住宅市場は金利の低下や中古住宅価格の底入れによって復調の兆しが見え、住宅資産の総額もほぼ4年前の水準にまで回復するなど、逆資産効果に起因する不安心理の後退が消費を支えている構造を示していると言える。一方で、輸出と企業の設備投資は減少。輸出は欧州や中国の景気不振を受け、3年半ぶりに前期比でマイナス。反対に輸入は3年ぶりに前期比でプラスとなった。企業の設備投資も、ユーロ危機や世界的な成長鈍化への懸念から投資意欲が一段と冷えこんだと思われる。



☑ ポイント

今回の発表での注目点は、連邦政府支出の大幅な増加である。連邦政府支出は過去2年間前期比マイナスで推移していたが、今回発表値では国防関連支出を中心にGDPの伸びを約0.7ポイント押し上げている。従って年率2.0%の成長率の内情は、仮に連邦政府支出の増加分がなければ前期(1.3%増)並みに止まっていたことを示している。全体では前期比改善となったが、本格的な米経済の回復にはまだ力強さが欠けているとの印象。年末には大型減税策の期限切れと強制的な歳出削減による「財政の崖」が訪れる。仮に減税打ち切りや連邦予算が自動削減される事態になれば、国内経済状況が一変する可能性もある。

BTMU PAN ATLANTIC WEEKLY

◎パナマ

◆「フリーゾーン土地払い下げ法」に対する国民の反発を受け大統領が法律廃止を決定

10月28日、パナマ国会は19日に発効した「コロナ自由貿易地域(ZLC)土地払い下げ法」の廃止を決定し、法案成立を主導してきたマルティネリ大統領が同法廃止法案に署名した。廃止された法律は、現状リースで賃貸されているZLCの土地を外資系企業など民間企業へ売却することを目的に立法化されていた。

マルティネリ大統領は、民間への土地払い下げにより外国企業の新規進出が促され、地元になんたな雇用が生まれるとして地元民の理解を得ようとしていた。然しながら地元の産業界や労組は、コロナ県財政を支える年間30百万ドル超の土地リース収入が無くなる点を指摘、地元経済が停滞し雇用が失われる懸念があると猛反発。

またパナマ政府が推定4億ドルの土地売却代金につき、35%は地元コロナ県に還元する一方で、65%は国庫に収納するとの配分方法を決めたことに対しても、中央政府の取り分は収奪だと野党が非難していた。

マルティネリ大統領の強権的で新自由主義的な経済運営手法に不満を持つ一般市民も加わり、法案成立直後から法律に反対する街頭デモやストライキが発生、反対活動はコロナから首都パナマに拡大していた。

デモ隊の一部は大統領一族が経営するスーパーマーケットを襲撃するなど暴徒化し、鎮圧しようとした保安部隊との衝突で死者も出たため、コロナ市では午後4時以降の外出禁止令が出されるほど治安が悪化した。

この事態を重く見たマルティネリ大統領は、外遊先の日本から法令廃止の審議を議会に要請し、法案撤回で事態沈静化を図らざるを得ない立場に追い込まれた。

ZLCは、1948年設立のパナマ運河カリブ海側入口のコロナ市サンクリストバル港にあるパナマ政府が管理運営するフリーゾーン(免税地帯)。植民地時代以来の南北米州を結ぶ国際貿易拠点として栄えたパナマの地位は、パナマ運河とこのZLCのお陰だとされる。1千haを超えるゾーン面積はかつての香港に次ぐ世界的にも大規模な免税地帯の一つで、ZLCへの進出外国企業数は3千社以上、約30千人の現地雇用を創出しているとされる。近年は好調な中南米経済を背景に、ZLCを経由する貿易量も増加傾向にあり、2011年の輸出入(中継貿易)額は291億万ドルと前年比30%以上の伸びを示したほか、ZLCへの外国直接投資(推計値)も2011年は前年比約24%増の5億米ドル弱に達するなど、中南米ビジネスの拡大に伴いZLCへの注目度が高まっていた。

☑ ポイント

2009年7月1日に就任したマルティネリ大統領は、税制改革やインフラ整備などの外国投資誘致政策を積極的に実施する一方で他国との通商協定締結も積極的に推進するなど、南北米州の中継拠点としてのパナマの優位性を高めることに成功、同国経済の高成長を実現したと高く評価されている。近年はブラジル・メキシコなど中南米経済の拡大に伴い、国内GDPの80%を占める第三次産業(運河、港湾、金融、観光)が好調で、パナマ国内経済(GDP)成長率も7.6%増(2010年)、10.6%増(2011年)と高成長を示現している。またパナマ経済への影響力が強い米国との二国間自由貿易協定(FTA)も、本年10月31日に正式発効するなど成果を残している。

その一方で、実業家の経歴を持つマルティネリ大統領の政治経済思想は、ベネズエラ・ブラジル・アルゼンチンなど中南米で主流の左派政権と一線を隔した「親米・新自由主義」で、民営化・合理化の路線を邁進した手法は、時に強引との批判を受けることも少なくなかったとされる。

国内の反新自由主義勢力が中心となったZLC土地払い下げ抗議活動の結果、法律の撤回に追い込まれたという事実は、2014年に予定されている次回大統領選挙での再選(憲法改正が前提)を目指していたとされるマルティネリ大統領にとって痛い政治的失点と言われている。

《欧州・中近東・アフリカ》

◎イタリア

◆シチリア州選挙で「5つ星運動」が勢力を拡大、来年の総選挙に向け存在感を示す

10月28日、シチリア特別州で知事・議会選挙が行われ、知事選では中道左派「民主党」が推す候補が勝利し、ベルルスコーニ前首相率いる中道右派「自由国民」候補は敗北した。州議会選挙(90議席)では、反緊縮を掲げ既成政党批判を展開する市民団体「5つ星運動(注:5つの公約を挙げているのが由来)」が15議席を獲得し、中道左派「民主党」の14議席、「自由国民」の12議席を上回る躍進を見せた。

来年5月までに実施される予定のイタリア総選挙の前哨戦として注目された今回の選挙で、ベルルスコーニ前首相率いる「自由国民」が、永年の地盤と言われたシチリア州知事選・議会選の双方で敗北した背景には、財政再建を目指し地方財政の緊縮と徴税強化に邁進するモンティ政権への反発と、政権を支持する既成政党のスキャンダルに対する不満があるとの見方が有力。「5つ星運動」は、コメディアングリッロ氏が率いる市民団体で、既成政党による税金の無駄遣いや汚職の横行を糾弾する一方、モンティ首相率いる実務家内閣が進める財政緊縮策も批判している。財政緊縮を進める中でイタリアの失業率は過去最悪の10%台に達しており、国内経済は4度目の景気後退局面にある。既存政党や現政権に批判的なイタリア国民に「5つ星運動」への支持が高まっており、今年5月の地方選挙で北部パルマ市他3市の市長選でも「5つ星運動」候補者が勝利している。

今回のシチリア選挙で弾みを付けた形の「5つ星運動」は国政進出を正式に表明しており、「5つ星運動」への支持拡大を懸念する民主党・自由国民からは、モンティ首相の任期である来年5月を待たずに総選挙を実施すべきとの意見も出始めている。自由国民の地盤沈下を危惧したベルルスコーニ前首相は、モンティ首相の財政緊縮政策が国内景気を悪化させていると非難し、現政権への支持取りやめを検討するとの姿勢を示した。

仮に自由国民がモンティ首相の支持を止めるとした場合には、ナポリターノ大統領は総選挙の前倒しを余儀なくされるとの見方が強く、前首相の発言により昨年11月以前のような「イタリアの政治リスク」の再燃が懸念される状況になりつつある。ベルルスコーニ前首相の辞任後に就任したモンティ実務家内閣は、労働市場の効率化や聖域なき増税と歳出削減などの財政緊縮策推進、ギリシャ・スペインの財政・金融危機がイタリアに波及してくることを未然に防いできたことと実業界や金融界からの評価は高い。一方、失業と不景気をもたらした財政緊縮策への国民の支持は低下しており、「5つ星運動」の躍進や既存政党のモンティ離れに繋がっている。

☑ ポイント

今年6月の会計検査院の報告書で、約2万人の職員を抱えるシチリア州政府の人件費が重荷となり、2012年の州財政が極端に悪化する可能性が高いことが明らかとなった。

その後モンティ首相が同州知事に「デフォルトの危機への懸念」を表明する書簡を送ったが、州知事は職員削減を拒否するなど抵抗姿勢を示した。7月にマフィアとの関係で訴追された前知事が辞職するのを前提に、中央政府は4億ユーロの緊急融資を実施する一方で、同州に対し歳出削減命令を出し、財政運営を中央政府が監視するとの内容で合意した経緯がある。

中央政府と同州の関係は、「EUとギリシャ」或いは「スペインとカタルーニャ州」の構造に例えられ、一地方政府の財政問題が国全体を財政危機に引きずり込む危険性を秘めている一例と捉えられている。州選挙の結果が明らかになった29日、格付会社フィッチ・レーティングスは同州の長期外債建てと現地通貨建て格付を「BBB」に引き下げ、見通しを「ネガティブ」とした。格下げ理由の「長期間同州の財政赤字が続く公算が大きい」との見解は、多数党による議会内連立という同州の政治的な不安性を反映しているとされる。

◎ウクライナ

◆最高議会選挙で野党系新党が台頭、連立与党の議席伸び悩みで政局に不透明感

10月28日、ウクライナで日本の国会にあたる最高会議の選挙(450議席)が行われ、99%開票の時点で親ロシア派のヤヌコビッチ大統領率いる与党・地域党が第一党の地位を維持したが、共産党と組んだ連立与党ベースでは過半数の議席獲得が出来なかったと海外メディアが報じている。

今回の選挙の特徴は、2011年選挙法改正で小選挙区比例代表制が導入されて議員定数の半分(225議席)が配分されたことが、比例代表区で現政権に批判的な「改革を目指すウクライナ民主連合」や「全ウクライナ連合・自由」など新党や小政党が躍進する切っ掛けになったことが挙げられる。また

	総議席数	(小選挙区)	(比例区)
地域	187	(114)	(73)
全ウクライナ連合「祖国」	103	(42)	(61)
改革を目指すウクライナ民主連合	40	(6)	(34)
全ウクライナ連合「自由」	37	(12)	(25)
共産党	32	(0)	(32)
無所属	44	(44)	(0)
その他	7	(7)	(0)
合計	450	(225)	(225)

(インターファクス情報)

また現政権への批判票が主に世界ボクシング評議会(WBC)ヘビー級王者のクリチコ氏率いる親欧米派新党「改革のための民主同盟(UDAR)」に流れたため、2004年の「オレンジ革命」の立役者で親欧米派のティモシェンコ前首相率いる野党第一党・全ウクライナ連合「祖国」の得票率が伸び悩む現象が生じ、職権乱用罪で刑務所に収監されている前首相の政治的影響力の低下も浮き彫りにされた。今回の選挙は、地政学的に欧州とロシアの狭間に位置するウクライナが、今後欧州連合(EU)とロシアのどちらと協調する路線を選択するのかを占う意味で重要とされていた。連立与党の過半数割れで現連立政権の親ロ路線の継承にも不確実性が広がり、2015年の大統領選に向け政局が複雑化する可能性がある。

☑ ポイント

ウクライナは地理的に欧州とロシアに挟まれた要衝で、歴史上も勢力争いの舞台になってきた。歴代政権も、2004年にはティモシェンコ前首相らが「オレンジ革命」で親欧米路線に転換した後、2010年に親ロシア派のヤヌコビッチ政権が発足するなど、親欧米派の野党とロシア系住民が支持基盤の与党が拮抗している。ヤヌコビッチ政権は親ロシア派であるものの、外交政策上は「EUとロシアの架け橋でありたい」と述べるなど、両サイドに配慮したバランス外交を看板にしている。しかし、ティモシェンコ前大統領を職権乱用罪で収監した疑獄事件について、EUでは自由貿易協定の締結交渉を棚上げするなどの対抗措置を打ち出しており、政権をけん制している。

一方で対ロシア関係でも、ロシア産天然ガスの輸入価格値下げの交渉が難航している。更にウクライナを経由しない北海バルト海経由の天然ガスパイプライン網「ノルドストリーム」の2本目が10月8日に稼働し、将来的にはウクライナのガスパイプラインは欧州向け基幹ルートから外れる可能性が出てきたため、パイプライン利用料の減少が懸念されるなど、ロシアとの関係も決して良好とは言い難い。ウクライナはガスパイプライン運営にロシアのガスプロムを参加させることでパイプラインの稼働率を維持しようとしているとされるが、ロシア政府はカザフスタン・ベラルーシと形成する「関税同盟」にウクライナが加盟することを交換条件にしているとされる。ウクライナにとって関税同盟への加盟は、将来のEU加盟の障害になる可能性があり容易には受け入れられない問題で、現政権の対欧州・対ロシア外交は行き詰まりを見せている。今回の選挙後に反政権の新勢力が半数近くを占める議会で、いかなる外交政策が議論されるのか注目したい。

※ ロシアに関するレポートについてはこちらをご参照下さい⇒[ロシア金融経済週報](#)

BTMU PAN ATLANTIC WEEKLY

【先週の企業動向】

《北米・中南米》

企業名	業界・業種	国・地域	摘要
豊田自動織機(日)	機械	アメリカ	米フォークリフト用機器最大手 Cascade Corporation 社を買収。
BMW(独)	自動車	ブラジル	ブラジルへの新工場建設計画を発表。
JFE スチール(日)	機械・金属	アメリカ	米 Benoit 社の油井管加工事業及び関連保有資産を買収。
本田技研工業(日)	自動車	ブラジル	四輪研究開発部門に今後2年間で約40億円を投資すると発表。
PSA(仏)	自動車	欧州	米GM社傘下のドイツ・オペル社と小型車の共同開発で合意。
丸紅(日)	商社	アメリカ	仏電力会社 Electricite 社の北米風力発電事業への出資を決定。

《欧州・ロシア・中東・アフリカ》

企業名	業界・業種	国・地域	摘要
コマツ(日)	機械・金属	スウェーデン	林業機械製造ログマックス AB 社を買収。
ロスネフチ(露)	石油	ロシア	露石油3位 TNK-BP 社を買収し英 BP 社から20%出資を受入れ。
豊田通商(日)	商社	ケニア	ケニアのナイロビ事務所を現地法人化。

(注:一般メディア報道・プレスリリース等の公開情報に限定)

【先週の外国為替・金融市場動向】

通貨ペア(*1)	為替相場(*2)					主要金利(%)(*3)			株価(*4)		
	OPEN	レンジ		CLOSE	週間騰落率	前々週終値	先週末終値	終値騰落差	前々週終値	先週末終値	終値騰落差
ユーロ	1.3031	1.2883	~ 1.3084	1.2932	-0.76%	0.026	0.013	-0.013	7,380.64	7,231.85	-148.79
ユーロ/円	103.44	102.67	~ 104.59	102.88	-0.54%	-	-	-	-	-	-
英・ポンド	1.6021	1.5914	~ 1.6144	1.6098	0.48%	0.486	0.485	-0.001	5,896.15	5,806.71	-89.44
ポーランド・ズロチ	4.1119	4.0991	~ 4.1650	4.1377	-0.62%	4.280	4.590	0.310	43,759.43	43,264.17	-495.26
ハンガリー・フォリント	279.06	278.25	~ 282.90	282.20	-1.11%	5.700	5.650	-0.050	19,029.21	18,885.87	-143.34
チェコ・コルナ	24.865	24.800	~ 25.030	24.916	-0.20%	0.140	0.250	0.110	988.29	964.16	-24.13
南アフリカ・ランド	8.6740	8.5971	~ 8.8250	8.6520	0.25%	4.750	4.850	0.100	32,609.75	32,719.10	109.35
トルコ・リラ	1.7945	1.7930	~ 1.8093	1.8013	-0.38%	6.000	6.750	0.750	70,774.02	70,708.41	-65.61
ロシア・ルーブル	30.930	30.841	~ 31.457	31.415	-1.54%	5.500	6.300	0.800	1,492.34	1,439.98	-52.36
メキシコ・ペソ	12.8871	12.8332	~ 13.0781	12.9897	-0.79%	-	-	-	42,386.83	41,836.92	-549.91
ブラジル・リアル	2.0285	2.0237	~ 2.0313	2.0270	0.07%	-	-	-	58,922.04	57,276.81	-1,645.23
アルゼンチン・ペソ	4.7400	4.7380	~ 4.7565	4.7520	-0.25%	-	-	-	2,428.05	2,380.33	-47.72
チリ・ペソ	474.68	473.92	~ 483.62	480.58	-1.23%	-	-	-	4,265.38	4,250.40	-14.98

(*1)ポーランド・ハンガリー・チェコ通貨は「対ユーロ」レート。それ以外は注記無き場合には「対米ドル」レート。ルーブルは気配値。

(*2)終値はロンドン時間16時時点。

(*3)翌日物金利の週末引け値。小数点4位以下四捨五入。

(*4)地場市場の終値。ユーロ市場は独DAX市場。

※ 外為・金利市場に関するレポートについてはこちらをご参照下さい⇒[マーケット情報](#)

BTMU PAN ATLANTIC WEEKLY

【今週と来週の注目指標とイベント予定】

月/日	指標・イベント	前回	今回・予想(f)	指標の見方・ポイント
10/29	 9月個人所得/個人支出	+0.1% /+0.5%	+0.4% /+0.8%	個人支出は予想以上の伸び率。消費の加速を受け今後の米経済の回復に期待。
10/30	 S&P ケースシラー住宅価格	1.2%	+2.03%	米住宅価格の一段の上昇を確認。
10/31	 9月ユーロ圏失業率	11.5%	11.6%	過去最悪の水準を16カ月連続で更新。
11/2	 10月失業率	7.8%	7.9% (f)	微増ながらも7%台に留まる見込み。
11/6	 アメリカ大統領選挙	—	—	両者リードを確保できないまま投票開票へ。

(*)[(f)は“Bloomberg”等予想]

☑ ポイント

欧州 / 先月は欧州安定メカニズム(ESM)が正式稼動し、何時スペイン政府が欧州中央銀行(ECB)による国債購入プログラム(OMT)を申請するのかに注目が集まった。国家予算管理へのEUの介入を嫌うスペイン政府は、州選挙への影響を懸念して正式要請を未だ躊躇している状況。18-19日に開催されたEU首脳会合では「銀行管理の統一」につき合意が得られるなど予定議題はほぼ無難に消化したが、ギリシャ・スペイン問題は議論の遡上にも載らず、肩透かしを食った印象が残る。見慣れた「不安要因」は引き続き不変ながら、市場では特別なサプライズも起きず小康状態の静かな展開が続いている。今来週は、ギリシャ問題にも方向性が見えてきたことに加え、重要な経済指標や首脳会合などのイベントが用意されていないことから、市場はここ暫く落ち着いた状態が続くと思われる。

米国 / 9月分の指標は、失業率、小売売上高、それに住宅関連指標と、一連で景気回復が示されたことから、足許の米国の景気に対する悲観的な見方は後退しつつある。11月6日には米国の大統領・議会選挙があるが、現職の民主党オバマ大統領と共和党ロムニー候補との間に明確な優劣の見えない状況で終盤に差し掛かり予断を許さない情勢にある。大統領選挙の結果は、自動的な財政削減による景気への下押し圧力が懸念される「財政の崖」問題と結びつき、直近の相場を左右する可能性がある。市場では、オバマ大統領再選は議会との揺れ状態継続との連想からドル安、一方のロムニー候補勝利は逆にドル高との見方が強いとされる。

本資料は、信頼できると思われる各種データに基づき作成しておりますが、当行はその正確性、安全性を保証するものではありません。また本資料は、お客さまへの情報提供のみを目的としたもので、当行の商品・サービスの勧誘やアドバイザリーフィーの受入れ等を目的としたものではありません。

(編集・発行) 三菱東京 UFJ 銀行 国際業務部

教育・情報室 片倉 寧史

e-mail: yasushi_katakura@mufg.jp

Tel 03-6259-6310